

2020 年度大学総合研究センター事業報告

本学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2020 年度は以下の事業を行った。

1) 高等教育研究

【総括】

これまで学生部が38回実施してきた学生生活調査を継承し、教学に関する視点を加えて、2020 年度より新たに「学生生活・学修行動調査」を開始した。具体的な成果としては、全学のディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の修得度、学修行動と学修成果の関係性ならびにそこから導き出される課題等を高等教育研究委員会にて共有した。

また、卒業後10年目の校友を対象に、在学時の大学教育および経験に関する内容を調査する卒業生調査(3回目)を実施した。具体的な成果としては、志望度を含めた入学時点の意識や受験行動が在学時の教育・生活経験に及ぼす影響度、そして在学時の教育・生活経験に基づく卒業後の仕事・生活への寄与度等の相互関係の検証を進めた。加えて、この「学生生活・学修行動調査」や「卒業生調査」を活用した機関レベルのアセスメントポリシー*の検討について着手した。

【計画・実績】

計画	実績
機関レベルのアセスメントポリシーの策定と各学部、研究科のアセスメントポリシーの策定に関し、必要に応じて支援を行う。	機関レベルのアセスメントポリシーに関して、2020 年度から開始した「学生生活・学修行動調査」や「卒業生調査」の活用を検討した。
各学部、研究科における学修成果の可視化に関し、必要に応じて支援を行う。	全学の3つのポリシーと箇所別の3つのポリシーとの整合性について、継続的な点検・評価のサイクルを回すための仕組みの検討および提案を教務部と連携して行った。
各学部、研究科の内部質保証サイクルの実質化に向け、支援を行う。	

*アセスメントポリシー：学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針

2) IR 機能の強化

【総括】

次期 IR システムの構築に向けて、分析ニーズに基づいたデータマート生成プロセスを情報企画部とともに確立した。このことにより、データマートとして得られる GPA などの教学データと各種調査結果のデータを関連付けて分析することが可能になった。具体的な成果として、学生生活・学修行動調査の結果に基づいたデータと教学データを関連付け、全学のディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の修得度と GPA の関連性についてトライアル分析をおこなった。

今後 EMIR として、分析目的に応じた規定要因分析に必要となるデータマートの生成と、各種調査から得られるデータとデータマートのデータを関連付けた分析、ならびにそこから得られる施策提案などの展開が期待される。今後も分析テーマに応じたデータマート生成に取り組みつつ、セルフサービス BI の学内普及を通じてデータの可視化を推進するなど IR 運営体制の充実化を目指す。

【計画・実績】

計画	実績
大学及び各学術院の教育・研究課題に対して、各種のデータ分析から得られるエビデンスをもとに、現状を把握し、今後の改革の方向性について提案を行う。	「学生生活・学修行動調査」および「卒業生調査」を実施し、調査結果と秘匿化された教学データを関連付け、在学時の学び・経験と修得した能力の関係性の把握に取り組んだ。
これまでの学生生活調査の調査項目及び調査結果を検討し、将来的な全数調査実施に向けた準備を行う。	
過去 2 回の卒業生調査の分析結果を検討し、第 3 回の卒業生調査を実施する。	
BI*ツール（例えば SAS、Tableau 等）の導入を推進し、データ運用・分析の効率化に向けた検討を行う。	個人での分析やレポート作成を可能にするセルフサービス BI の実現を推進するにあたり、学習者の特性分析結果を可視化するツールの導入を進める取り組みを行った。

*BI: Business Intelligence の略称。日々蓄積されていく膨大なデータを分析し、その分析結果を意思決定に活用すること

3) 新たな教育手法の研究開発および普及促進 (Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

【総括】

CTLT を通じて、教職員を対象としたオンライン授業の運営支援や、新 LMS (Waseda Moodle) への切り替えを含めた IT 利用支援などのワンストップサービスを提供し、対話型、問題発見・解決型教育の授業運営に関する多様な支援を強化している。

春学期および秋学期終了時に、学生・TA・教員・職員を対象としたオンライン授業アンケートを実施し、オンライン授業運営上の問題点の把握に努めた。さらにはその分析結果から、学

生の不満・不安を解消する「積極的な対話機会の提供」をはじめとする、オンライン授業（ハイブリッド授業含む）の検討および運営に関する 6 つの指針を全学的に提示するなど、効果的な教育の推進に大きく寄与した。

前年度に引き続き、早稲田大学ティーチングアワード、WASEDA e-Teaching Award で表彰された教員の教育手法を中心に Good Practice の普及に努めた。全学的なオンライン授業化に伴い、ICT ツールを活用した事例が急増し、LMS やネットワークを活用した実践的な取り組みで成果を挙げたと評価された WASEDA e-Teaching Award の Good Practice について、動画ならびに事例記事を Waseda Moodle・大学総合研究センターウェブサイトに掲載し、学内外に広く普及した。

高度授業 TA 育成に関しては、これまでは対面にて学内の TA 間での交流ならびに意見交換にとどまっていた。今回はオンラインの環境を活用し、学内・国内他大学（東京工業大学）及び、海外の大学（北京大学・復旦大学）とのセッションを有する機会を設け、TA のみならず教員を含め、総勢約 300 名が参加することで活発な意見交換がなされ、学内の交流だけでは得られない多くの知見を得ることができた。

【計画・実績】

計画	実績
研究プロジェクト（以下、PJ）（統計モジュール展開 PJ、リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、地域連携 PJ、EMI*PJ）について、研究計画に沿って進める。また、新規に学術倫理・研究公正（リサーチ・インテグリティ）PJ を立ち上げる。	研究 PJ（統計モジュール展開 PJ、リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、地域連携 PJ、EMIPJ）について、研究計画に沿って進めた。また、計画に基づき学術倫理・研究公正（リサーチ・インテグリティ）PJ を立ち上げた。
対話型、問題発見・解決型教育の手法を導入する際の参考になる Good Practice や Tips をソフト・ハード両面から共有するにあたって、学内外の各種媒体を積極的に活用する。	対話型、問題発見・解決型教育推進のために Waseda Moodle を活用している教員の事例を Good Practice 動画（理工学術院 鹿又教授／政治経済学術院 遠矢教授によるインタビュー動画）として制作した。また、オンライン授業支援サイト「Teach Anywhere」の「オンライン授業『最初の一步』」という紹介記事にて、オンライン授業における Tips を掲載して周知した。
Waseda Moodle の全学利用を推進し、対話型、問題発見・解決型教育実現のための Good Practice の模索や、同様のシステムを活用している国内外の利用事例を収集する。	オンライン授業アンケートの結果から抽出された学生の満足度の高い授業手法について、Waseda Moodle の機能を活用した実現方法を CTLT セミナーにて提供した。
高度授業 TA 育成のプログラムについて、対面やオンデマンドで展開する。また、国内外の事例収集や TA Conference 開催などを通じて、プログラムの充実を進める。	国際 TA 育成フォーラムを東京工業大学、中国北京大学および復旦大学と共同で実施し、各大学における TA 育成の取り組みの共有や TA 自身による発表を行った結果、学内の交流だけでは

	得られない多くの知見を得ることができた。
DCC*2 企業との協働による産学連携 café を実施し、教育における ICT ツールを活用した対話型、問題発見・解決型教育の導入に寄与させる。また、DCC 企業との新たな連携モデルを検討する。さらに、当センターで DCC の企画・運営を行いながら、第 8 次プロジェクトの活動内容を検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は十分な活動を実施することが叶わなかったが、2021 年度からの第 8 次 DCC に向けて幹事企業と共に骨子を作成し、第 8 次 DCC の活動内容を定めた。

*1 EMI : English-Medium of Instruction の略称。英語を媒介語としての教授法

*2 DCC : Digital Campus Consortium の略称。21 世紀型大学モデルの実現に向けた教育分野における産学連携共同体。当センターが事務局を務めている

4) 教育効果の測定と改善

【総括】

滞りなく、新・学生授業アンケートシステムへの移行することができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により授業がオンライン化されたため、Web のみでの実施となったが、パソコン、タブレット、スマートフォンのいずれでも回答を可能にしたことや、未回答者へのリマインドにより、2020 年度春学期の回答率は例年と大きく変わらない回答率を維持することができた。しかし、秋学期は回答率が下がり、回答率向上のための施策を検討する必要がある。また、これまで実施率が低かった少人数科目について、回答者が特定されても支障がない質問を中心とする少人数科目用の設問を策定するなどの対応を行い実施率の向上を図ったが、少人数科目での実施数は大きく増加しておらず、全体の実施率は依然として目標を下回っている。実施率向上に向けた施策を引き続き行っていく。

オンライン授業において授業運営ならびに教員をサポートする際に直面した課題を把握することを目的に、高度授業 TA 本人への聞き取りをオンライン授業アンケートにて実施した。今後は高度授業 TA 制度の効果測定に関する設問を学生授業アンケートに組み入れることにより、高度授業 TA の制度評価へ反映していく。

【計画・実績】

計画	実績
Web で実施する学生授業アンケートについては新たなシステムパッケージで実施する。また、授業アンケートの回答率向上に向けた施策、実施した学生授業アンケート結果の公開について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度から新システムでの実施に移行した。回答方法についても、Web のみに変更したが、アンケート回答期間開始日および終了直前にメールでリマインドを行うことにより、例年と変わらない回答率を確保することができた。 ・授業のオンライン化に対応して、従来の設問タイプに加えて、リアルタイム配信を中心とする授業を対象とした設問タイプを追加した。

学生授業アンケートの実施率向上のため現在アンケートの実施対象外となっている演習科目や少人数科目について、実施可能な授業アンケートの手段を検討する。	少人数授業科目についても Web 方式で回答できるように仕様の変更を行い、実施率 100%に向けての基盤が整った。
高度授業 TA 制度の評価のための TA アンケートを分析し、評価のための調査内容の改善を進めるとともに、高度授業 TA 採択科目の基準の見直しを行う。また、授業 TA から高度授業 TA への移行促進について検討する。	高度授業 TA 配置予定科目を対象とした設問を作成し、対象教員に設問追加を依頼する運用にすることとした。

5) 教育能力開発 (FD) に関する事業の企画および推進 (Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

【総括】

コロナ禍による影響を受けてオンライン授業の実施を余儀なくされたが、2020 年 4 月に新設した CTLT の活動により、その難局を乗り越えることができた。CTLT では、教員のニーズに応じたテーマを設定したセミナーを多数実施し、新たな状況下での教員の不安の解消や教育の質向上につなげることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、緊急事態宣言後は拠点の閉室を余儀なくされたためオンライン上での相談対応となったものの、IT 利用支援のみならず、教育支援として授業コンサルティングも行い、オンライン授業においても対話型、問題発見・解決型教育を効果的に実施できるように支援を行った。前述のセミナーはリアルタイム配信での実施となったが、各回とも多くの教員が参加し、結果的に CTLT の認知度が高まり、教育の提供を止めないという全学の目標達成に寄与することができた。

教員表彰制度については、全学的なオンライン授業化に伴い、WASEDA e-Teaching Award の「対象となる授業」として、「リアルタイム配信による授業」「ハイブリッド型授業（対面・オンデマンド配信・リアルタイム配信などを組み合わせた授業）」を新たに加えた。ICT ツールを活用した事例が急増したことを受け、自薦・他薦によるエントリー数が大きく伸び、LMS やネットワークを活用した Good Practice について、動画ならびに事例記事を学内外に広く普及した。一方、コロナ禍において、早稲田大学ティーチングアワードの対象授業にはオンライン授業やハイブリッド型授業も多く含まれ、WASEDA e-Teaching Award の対象授業との差別化が図りにくくなっている。今後、教員表彰制度改定も視野に入れ、在り方を検討する必要がある。

海外派遣型 FD について、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれのプログラムも現地での開催は実現できなかったものの、オンライン上でワシントン大学による FD セミナーを実施した。今後、従来の対面実施とともにオンライン実施においても対応できるように、教員のニーズに応じたニューノーマル時代における新たな FD プログラムの在り方を検討していく。

【計画・実績】

計画	実績
FD や ICT 利用相談に関するサービスを提供する CTLT を開設し、CTLT 部門事業の一層の充	・2020 年 4 月に 7 号館 1 階に CTLT を開設した。 新型コロナウイルス感染症の影響により多く

<p>実を図る。また、円滑な遠隔授業運営のための支援をする。</p>	<p>の授業がオンライン化する中で、CTLT Edu カウンターでは教育方法のコンサルテーションを行い、Tech カウンターで IT 利用者支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向けにオンライン授業実施のためのセミナーを 2020 年度春学期授業開始前の 2020 年 4 月に 4 回、秋学期授業開始前の 9 月に 2 回、2021 年度授業開始前の 2021 年 3 月に 1 回開催し、延べ 3,806 人が参加した。また、TA 向けにもオンライン授業サポートのための研修を開催し、360 人が参加した。
<p>優れた教育を実践した教員を顕彰し、対話型、問題発見・解決型教育への移行、ICT 活用による教員負担の軽減実現のため、その教育方法や創意工夫の共有・普及展開を促進する目的で早稲田大学ティーチングアワード（以下、WTA とする）ならびに WASEDA e-Teaching Award（以下、e-TA とする）を実施する。WTA は実施箇所の拡大、e-TA はエントリー方法の再検討並びにエントリー数の増加を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WTA について、2020 年度は WTA への新規導入を希望する箇所はなかったものの、2019 年度秋学期は総長賞 9 件（9 名）、ティーチングアワード 16 件（19 名）、2020 年度春学期は総長賞 11 件（11 名）、ティーチングアワード 14 件（18 名）を選出した。また、総長賞授賞者の事例紹介やインタビュー記事を大学総合研究センター HP で公開し、優れた教育事例「Good Practice」を学内外に広く周知した。 ・e-TA については、コロナ禍の影響による 2020 年度春学期の全学オンライン授業化に伴い、エントリー可能な「対象となる授業」にリアルタイム配信授業とハイブリット型授業を追記し、「審査基準」に関してもオンライン授業に対応した内容に変更をした。エントリー数は昨年度 8 件から 2020 年度は過去最多となる 34 件まで増加し、結果として授賞者 24 件を選出した。また、e-TA 受賞者への事例紹介やインタビュー記事に加え、新たな試みとして取組内容の動画を大学総合研究センターウェブサイトならびに Waseda Moodle に公開したことで、Good Practice の周知をより効果的に行うことができた。
<p>FD のコンテンツ（LMS の活用など）を制作し、教授会での上映およびオンデマンド配信により FD 参加率を向上させる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年度開講科目は原則オンライン授業となったため、2020 年度は「教員相互のオンライン授業参加等」を実施し、春学期と秋学期におい</p>
<p>相互授業見学について、受け入れ科目数の増</p>	<p>相互授業見学について、受け入れ科目数の増</p>

<p>加を図りつつ、円滑な運営を実現するためのシステム・体制を整備する。</p>	<p>て全教員 7220 名を対象に延べ 39 科目を公開し、153 名が参加した。教員相互にオンライン授業を見学することで、LMS や Web 会議システム等、オンライン授業ツールの効果的な利用法や工夫を共有することができた。</p>
<p>海外派遣型 FD プログラムでは、クイーンズランド大学やワシントン大学等との共同プログラムの運用を通して、特に着任 5 年以内の教員の参加、テニユアトラック教員の参加を促進する。また、事前のオンラインプログラムやワークショップを充実させ、体系的なプログラムを推進する。</p>	<p>海外派遣型 FD プログラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、初級・中級・上級（実践）として 3 プログラムともに実施できなかったため、ワシントン大学の次席研究員（Instructional Consultant）によるオンライン授業に関するワークショップをオンラインで 2 度開催し、100 名弱が参加した。クイーンズランド大学は先方の雇用の都合で継続が困難となったため、2021 年度以降の代替プログラムの検討を開始した。</p>

6) 教育と学修内容の公開 (Waseda Vision 150 核心戦略 3 関連)

【総括】

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、多くの授業がオンライン化される中、新 Learning Management System (Waseda Moodle) のリリースや動画制作・配信ツール” Contents Creation Studio” 等の整備により、動画コンテンツの収録・保存・配信までを簡易に実施できるようにした結果、オンライン授業下の授業コンテンツ制作に寄与し、本学の教育と学修内容の公開を大きく促進した。

MOOC については、新たに 3 講座（基礎日本語シリーズ）を新規配信した。これまでに制作した 11 講座は、Self-paced として再開講を続けており、更なる受講者数の獲得に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全てのコースにおける受講者数が数倍に増加し、全講座の延べ受講者数は、2020 年 9 月時点で 20 万人を超え、海外における本学の認知度向上に寄与した。また、海外での広報効果だけでなく、基礎日本語シリーズ講座のように、本学の留学生全員を含む初級レベルの日本語学習者に対して広く活用できる機会を提供した。更に、edX Global Forum に参加することで、海外著名大学における最新の教育事例の知見を得、本学における新たな教育手法導入の検討に寄与している。一方、MOOC の検証については、これまで開講した講座の授業者アンケート分析に留まり、蓄積された膨大な履修データの分析には至っていない。

e ポートフォリオの普及に関しては、学内の各種課外活動プログラムを紹介する電子ブック「みらい設計ガイドブック」に学修ポートフォリオの記事を掲載し、学修ポートフォリオを活用することで学生自身の在学中の様々な活動情報を蓄積し、振り返りや就職活動等に活用できることを紹介した。また、学修ポートフォリオの利用推進を目的として、教務部プロジェクトにも参画し、在学生・教員・企業・他大学から活用ニーズに関するヒアリングを実施し次年度に向けた施策を検討している。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で、オンライン授業のニーズが非常に高くなってきた。これを機に、オンライン授業への支援を通じて、著作権問題への対応を含め、授業コンテンツの制作や配信ノウハウを普及し、教育と学習内容の公開をより一層促進したい。

【計画・実績】

計画	実績
遠隔授業ニーズの高まりに対応するために、個人で動画コンテンツを制作できるツール（Contents Creation Studio 等）の活用を促進する。	Contents Creation Studio の動画視聴履歴（学習履歴）を Waseda Moodle と連動させて出席認定の仕組みを導入するなど、きめ細やかな授業運営を可能にした。
MOOC(大規模オンライン講座 例：edX、JM00C) コースの配信により国内外に本学の優れた教育内容をアピールするとともに、MOOC 用に制作したコンテンツの学内における活用を進める。日本語研究センターの基礎日本語シリーズやビジネス講座のシリーズ化を行い、プログラムとしての講座提供を検討する。また、学習者の履歴データやアンケートデータの分析を進める。	edX より源氏物語に関する講座を 2 講座開講している。また、これまで制作した 8 講座は引き続き Self-Paced で配信し、基礎日本語シリーズ講座も合計 3 シリーズ（1 シリーズ 3 講座の合計 9 講座）、そしてスポーツ科学学術院の SGU 採択箇所として 1 講座の開講している。以上により、これまでの開講講座総数は 17 となった。
著作権法の改正に伴う学内対応およびコンテンツ制作支援体制の構築を行う。	2020 年 4 月 28 日に施行された改正著作権法に関して、Teach Anywhere での情報発信及び、科目担当教員に対する問合せ・コンテンツ制作サポートを実施した。
教育の質保証の一環として、シラバスの英語化について実施可能な方策を検討する。	シラバスの英語化を進めるにあたって、授業実施言語によってシラバスが作成されていない現状を踏まえ、まずは、授業で使用している言語でのシラバス作成を徹底するよう教務主任会で依頼した。
Vision150 の「人間的力量の増進 PJ」ワーキングや学生部と連携し、課外活動や就職活動の側面から、My Portfolio の利用促進を図る。	教務部横断 PJ と連携し、学生・教員・企業／学内箇所における My Portfolio の活用ニーズの把握や活用例を作成した。並行して、国内他大学へのヒアリングなどを通して、国内他大学における学修ポートフォリオの事例調査を行った。
大学体験 Web サイトでは、学びたい分野から学部を検索できる「逆引き」メニューを追加し、ウェブサイトを改修する。	大学体験 Web サイトは「学びたい分野から逆引きする」ことができるよう、トップページを変更した。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったオープンキャンパスの代替として、受験生に有益な情報を提供した。

7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報

【総括】

大総研所属教員による学会発表やメディア掲載等、センターの研究成果を発信し続けている。センターの公式 Web サイトや SNS などでも積極的に情報を公開してきたが、今後も引き続き、学内外に向けての発信を活発に実施していく。

【計画・実績】

計画	実績
本センターの活動ならびに研究成果を Web サイトや SNS 上で適宜情報発信する。	CTLT の開室に向けて、各種広報ツールを通じて、教職員への情報発信を強化している。
主として DCC 企業との共催にて、本センターの取り組みや関連する高等教育に関するテーマについてのフォーラムを数回実施する。	大学の 3 つのポリシーを踏まえた点検・評価の実施にあたり、学外からの客観的意見を取り入れることを目的に DCC 参画企業と 3 つポリシーに関する懇談を行った。また、大総研プロジェクトの活動報告を、「<CTLT×DCC 産学交流フォーラム>大学総合研究センター設置プロジェクト報告会」として、オンラインで実施した。

以上